

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	4	障害者福祉の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 生活支援サービスの充実	障害のある人	利用者本位の生活支援サービスを受けられる。
			3 就労支援の充実	18歳以上で障害のある人	就労できる。
			4 社会参加の促進	障害のある人	多様な活動に参加し、充実した生活ができる。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	自立支援サービス支給決定者数	人	実績値	155	153	154
			目標値		165	180	195	210	225	240
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	274	277	296	342	342		
			目標値		280	285	290	295	300	305
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 障害の程度に合わせた自立支援サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えるため、成果指標とした。主管課で実数を把握
 B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているものとするため成果指標とした(ハローワーク資料による)。
 ※3月末(「3月分業務月報」)現在

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、障害者数が増加しつつ、サービスの受給率も増加していることから、平成21～23年度までの平均的な伸び率で今後も数が増加すると想定し、毎年度11人(約6%)ずつ増加すると設定。目標では、サービスの利用促進を行い、毎年度15人程度増加させる。(平成20～21年度への伸び率は施設サービスが旧法施設支援から新体系へ移行し、新体系では日中と夜間のサービスを分けてカウントするため件数が大幅に増加)
 B) 障害者の就業者数については、沼田公共職業安定所において圏域全体数値として把握しており、障害者を雇用する企業が圏域に集中していることから、この数値により利根沼田全体の障害者の雇用に関する方向性が把握することができる。実績値としては登録者が増加している中、実際に就業する人数は3名程度と、景気の冷え込みの影響が出ている。今後、この経済状態は数年続くものと思われるが、登録者に対する就業者比率(438人中62.5%)を維持することを目標とし、登録者数が50名増加することを想定して、目標値を305人とする。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><町民></p> <p>①障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。</p> <p><障害のある人></p> <p>①就労意欲をもつ。</p> <p>②積極的に社会参加する。</p>	<p>①障害のある人の主体的な選択が尊重され、自分らしく自立して生活していくことができる地域社会の確立を促進する。</p> <p>②就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。</p> <p>③障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。</p> <p>④障害のある人の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリア)を軽減させる。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①平成25年度から障害者総合支援法が施行。難病患者等が障害者総合支援法のサービスを利用できるようになった。</p> <p>②平成24年10月から障害者虐待防止法が施行された。市町村が通報の窓口となる。</p> <p>③親の理解が進んでいることや技術的な進歩により、発達の遅れなどがある子どもを早期に発見できるようになっている。</p> <p>④平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者の雇用が増えている。</p> <p>⑤平成28年度に障害者差別解消法が施行になる。</p>	<p>①町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための一時宿泊型の施設が町にあれば、サービスを受けながら実家で暮らしたいという要望がある。</p> <p>②就労支援B型事業所や放課後デイサービスを町内の事業所で利用したい要望がある。</p>

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
----	---	----------	-----	---------------------

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自立支援サービス支援決定者数は、平成26年度159人から平成27年度167人で8名の増加となった。平成27年度は児童の障害福祉サービス支援決定者が増加した。 ②障害者就業率は、平成27年度は平成26年度と同様に342人だった。平成25年4月1日から障害者法定雇用率の引き上げに伴い、障害者の雇用が増えてきている。 ※法定雇用率の引上 民間企業 1.8%→2.0% 国・地方公共団体等 2.1%→2.3% 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①自立支援サービス受給者数(利用実績/住民基本台帳人口比)は県13,526名(人口比0.68%)利根沼田圏域629名(人口比0.73%)、沼田市380名(人口比0.76%)、片品村21名(人口比0.45%)、川場村13名(0.38%)、昭和村48名(人口比0.63%)みなかみ町167名(人口比0.83%)となっており、県及び圏域と比較し本町は比較的高い水準になっている。(平成28年3月末現在) ②圏域の市町村別障害者就業率等について「障害者就業・生活支援センターコスモス」によると、圏域全体の障害者の就業率は平成26年度117名から平成27年度131名と14名増えている。求職中の者についても平成26年度90名から平成27年度111名と21名増えおり、センターに登録し障害者自ら就職活動を行い就業することにより、収入の増加や生きがいを感じる結果となっている。なお、コスモスで把握した数値のため、ハローワークの数値とは一致しない。 コスモスで把握している圏域の障害者の就業率(障害者就業者数/障害者数)は沼田市2.6%(78/2,957)、片品村3.2%(10/310)、川場村2.2%(4/184)、昭和村1.9%(9/471)、みなかみ町2.2%(30/1,357)、圏域全体では2.5%(131/5,279)となっている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①総合支援サービス支給決定数は目標を210人としていたが43人下回った。総合支援法のサービスの周知も必要になってくると思うが、毎年増減もあり実績数としては大幅な増は見込めない。 ②障害者の就業数は、目標値295人に対し342人であった。昨年度の実績と比較すると大幅な増加になっている。平成25年4月からの障害者法定雇用率の引き上げにより障害者の雇用が改善された。
成果実績に対する総括	①地域活動支援センター事業【みなかみ町福祉作業所(びっころ)】を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練した。 ②平成21年度から開始した榛名養護学校沼田分校へ送迎する移動支援事業において、平成23年度から送迎車の台数と従事者を増やし、きめ細かく行うことで利用者の利便性向上と家族の負担軽減につながった。利用者数の推移は、平成25年度10人、平成26年度10人、平成27年度8人である。 ③平成25年度に障害者日中活動支援(デイサービス)施設を民間で運営を開始した。利用者数は定員6人のところ平成26年度は6人、平成27年度は6人である。 ④障害者(虐待防止)支援センター「prest」に平成27年度は障害者の家族による相談が1件あった。家族と障害者本人のことを考え施設入所することになった。 ⑤平成27年度は、カルチャーセンターにおいて、人権啓発・障害者ふれあい交流会を開催し、ダニエル・カールさんの講演会を実施した。また、みなかみ町福祉作業所びっころの皆さんによるハンドベル演奏やロビーにおいてパン等授産品の販売を行った。障害者や一般町民が180名参加した。 ⑥町の障害者団体に社会参加推進団体活動支援として補助金を交付している。身体障害者福祉協会(60万円)、びっころ保護者会(20万円) ⑦利根沼田相談支援センターに障害者の相談や障害福祉サービス利用支援事業を圏域で共同委託をしている。みなかみ町の平成27年度の相談件数は556件。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	ノーマライゼーション社会の実現	①町の障害者福祉協会等と連携し障害者が社会参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。また、平成28年4月より差別解消法が施行されたことにより周知が必要になってくる。	①障害者ふれあい交流会等で町民と障害者が交流できるような企画を考える。差別解消法について地域住民に対する周知をおこなう。
	2	生活支援サービスの充実	①住み慣れた地域においての生活支援サービスを提供する施設が少ないため、施設を増やす必要がある。	①町内の空き施設を利用しての障害者施設設置の要望に対して関係部署と連携し誘致できるよう協議する。みなかみ町福祉作業所の就労支援B型事業所移行について準備を進める。
	3	就労支援の充実	①障害者雇用の理解を深め、就労できる場所を増やす。	①障害者就業・生活支援センターや就業移行支援事業所等の関連機関と連携し、就労を希望する障害者に対して適切な就労支援をする。また、自立支援協議会の就労支援ワーキンググループの活動で障害者雇用優良事業所の見学等を実施する。
	4	社会参加の促進	①障害者が参加出来る機会や場所を多くつくり地域住民との交流の充実を図る必要がある。	①身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ②町の行事の際に福祉作業所が授産品を販売できるよう出店を支援する。

04 障害者福祉の充実

04-01-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	円			
障害者計画・障害福祉計画管理事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	委員の意見を聴取し、必要に応じ計画に反映させる			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
		反映できなかった案件			0	件		<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	計画策定・見直しに係る会議等については以前から極力回数を減らしている。必要最低限の議論の場を設けて意見を反映させようとしている。事前に周到な準備をすとなると、予定以上の業務時間が必要となる。報酬額については町で規定のとおり。障害者計画・障害福祉計画策定のための委員報酬であるが、その目的は計画の見直しや策定のためである。			課題とその解決策	①計画策定の基礎となるアンケートや資料づくりにはコンサルタント会社に委託する方法があるが、費用がかかる。②住民のニーズを把握するためなどに職員数や業務時間を増やすことで適正な福祉計画が策定できるが、現状の職員体制では困難。		

04-01-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	6,810,013円				
障害支援区分認定事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	福祉サービスを利用するための必要不可欠な審査を行い、サービスの種類や量を決定する。			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性		
		支給決定者数			54	人		<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①調査の外部委託②専門的な調査員の雇用③審査会の安定した開催			課題とその解決策	①認定調査を相談支援事業所に委託することで活動量は削減される。専門的な調査員が聴き取り調査をすることで、同じ基準で聴き取りが可能となる。不服申立があった場合も明確な基準で調査したことが立証できる。ただし調査1件あたりの費用がかかる。②認定調査専門の職員の雇用により、同じ基準で聴き取りが可能となる。不服申立があった場合も明確な基準で調査したことが立証できる。ただし人件費がかかる。①、②ともに職員の人事異動を考慮しなくてもよくなる。③利用者からの苦情が減少する。件数の調整や認定調査の日程調整が容易になる。			

04-01-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	3,220,560円				
障害者情報管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	利用者や希望者の希望に迅速に対応することで、利用者等の問い合わせ時間の縮減に繋がる。システムによる情報管理により間違いが減少し利用者にとって負担を掛けなくなる。			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性		
		サービス支給決定者数			167	人		<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①電算会社に対して、より使い易いように改善を求める。			課題とその解決策	①改修の内容によっては費用がかかる。費用がかかる改修については求めない。			

04-01-000004		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	円			
身体・療育・精神手帳交付事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	精神障害者、知的障害者、身体障害者が手帳の交付を受け各種制度がでるようになることにより福祉の向上に繋がる。			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
		障害者手帳交付者(身体・療育・精神)			1,307	人		<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	特になし		

04 障害者福祉の充実

04-01-000005		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	11,250円			
知的・精神障害者権利擁護事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	自分の収入の範囲で適切な家計支出ができる。利用料を一部負担することで経済的負担が軽減する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				利用者数	2	人	×		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①事業の周知を図り保護者の負担となっている金銭管理等を事業により代行する。			課題とその解決策	①高齢となった保護者や、障害者の近くに住んでいない保護者が支援している障害者等に対して事業の利用を促進することで、障害者の自立と保護者の負担軽減に結びつく。ただし事業費は増加する。			

04-01-000006		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円			
障害者成年後見制度利用支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	成年後見制度の利用促進により、権利、財産等を保護することができる。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				町長申立てにより成年後見人が選任された件数	0	人	×		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	研修会等に参加し研修資料等を参考に実績を蓄積し職員の資質の向上を目指す。			課題とその解決策	申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をできる方が少数なため、なかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。			

04-01-000007		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円			
障害者虐待防止センター運営事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	虐待によって障害の権利や尊厳が脅かされることを防ぐ。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				訪問・助言・指導	5		×		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	なし			

04-01-000008		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	5,971,428円			
障害者相談支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	地域の障害児者やその保護者の相談箇所が増え、より専門的で継続して相談支援が可能となる。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				相談件数	556	件	○		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	委託先事業所の相談支援体制の充実により、相談者への対応が向上する。			課題とその解決策	委託料費用の確保、相談支援員の人材の確保・育成。相談支援事業所の設置場所の増設。			

04 障害者福祉の充実

04-01-000009		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円			
障害者相談員事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	相談員が必要に応じ、指導、助言等の相談に当たる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					相談件数	0			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	県より権限委譲された事業で県からは相談員設置の要望はあるが、圏域で利根沼田障害者相談支援センターに障害者の相談事業を委託しているため、いまのところ設置の予定はない。			今後の改革改善案	もう少しばらくの間、様子を見る必要があると思う。			課題とその解決策	なし

04-01-000010		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	20,000円			
知的障害者福祉パレード事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	パレードに参加者してもらう			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					パレード参加者数	40			人	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	各事業の事務費を一括して予算化するのではなく、各事業毎に予算化する方法が考えられる。			今後の改革改善案	①各実施事業毎の事務費を確保			課題とその解決策	①事務費を事業別に積算する必要がある。どの事業にはどの程度事務費が必要であるか正確に算出する必要がある。見込に誤りがあると事業の実施に支障が出る場合がある。

04-02-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	307,336,797円			
障害福祉サービス事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行う。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					障害福祉サービス決定者	167			人	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	障害者が、地域で自立した生活を営むことを目指した事業であり、障害者総合支援法により障害者のニーズを常に把握し必要とされるサービスの提供を進める必要がある。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	なし

04-02-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	16,944,924円			
障害者自立支援医療費給付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	身体そのものの機能障害を除去又は軽減させることで、能力の障害さらには社会的不利を軽減する。よって社会的・経済的負担軽減の一助となる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					医療給付決定者	9			人	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	現行制度は法令上、規定されている事業であり、町独自で改善の余地はない。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	なし

04 障害者福祉の充実

04-02-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	235,155円				
重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	在宅生活をしている障害児(者)及びその家族の経済的負担軽減につながる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					年間の支給件数	81			件	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	障害児(者)の方が在宅で生活していくうえで経済的負担は大きく、紙おむつの補助があることにより在宅生活で負担軽減に繋がっており在宅福祉の向上へとつながっている。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	
		障害児(者)をかかえる家庭は、色々な面で経済的負担は大きい。補助上限額3,000円となっているが実際に1ヶ月にかかる紙おむつ代は3,000円を超える。補助事業があることにより在宅での生活費負担は軽減されており現状維持が望ましいが、各手当の対象とならないために紙おむつの支給対象者にならない家庭もある。障害によっては就学しても紙おむつを使用している障害児はいる。県補助基準に上乗せして、町補助を実施することはないが、事業廃止は望ましくない。					補助金が、県で実施している在宅すこやか生活支援事業のため対象者を拡充することは難しいが今後検討しなければならぬ。				

04-02-000004		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円				
重度身体障害者等住宅改造費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	在宅で生活をしている身体障害者の方が、生活しやすいように又介護する者が介護しやすいようになることにより障害児(者)及び介護者の負担軽減になる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					工事件数	0			件	<input checked="" type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	住宅改造には多額な費用を必要とするため年間の申請件数は少ないが、障害児(者)が在宅生活するには障害に合わせた安全な住宅は必要であり、障害児(者)に適した住宅は安全面や日常生活の負担軽減にも繋がりが、障害児(者)だけではなく介護者の方にも介護しやすくなり負担の軽減になる。本人だけではなく周りの人にも安心感や生活のゆとりを与えることができる。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	
		①住宅改造の対象工事は複雑であり専門的な知識を要する②類似事業との関係③対象工事、補助額					①必要な工事であるかの判断や、障害の状態により工事の内容をどのように改善したらよいかなどの提案ができると、より成果は見込めるが専門的な知識等が必要となる。関係部署と連絡や確認を密にし工事内容については県など関連機関に確認し対象工事を公平にしていかなければならない。②日常生活用具給付事業に改修工事費の補助事業がある。優先順位や対象経費について明確にしておく必要がある。③対象工事の拡大、付帯工事費を対象とする、補助額の増額などにより、今以上の件数の増加が見込まれ成果は向上することが想定されるが、必要な財				

04-02-000005		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	2,831,662円				
重度障害者日常生活用具給付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	重度障害者に対し、日常生活用具を給付することで安心して自立した生活を送ることができる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					総給付件数	118			件	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	身体障害者に対し、日常生活用具を給付することにより安心して自立した生活のサポートが出来る。			現状維持		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	
							なし				

04-02-000007		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	2,522,118円				
身体障害者補装具支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	身体障害者に対し、補装具を支給することで安心して自立した生活を送ることができる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					補装具支給決定者数	35			人	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	身体障害者に対し、補装具を支給することにより安心して自立した生活のサポートが出来る。			現状維持		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	
							なし				

04 障害者福祉の充実

04-02-000008		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	461,624円				
じん臓機能障害者等通院交通費補助支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	腎臓又は小腸機能障害者が医療給付を受けるための通院に要した交通費の一部を補助することにより福祉の増進を図る。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					支給決定者数					15	人
事業概要	事業の意図	腎臓又は小腸機能障害者が医療給付を受けるための通院に要した交通費の一部を補助することにより福祉の増進を図る。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
					支給決定者数					15	人
総括と今後の方向性	全体総括	障害種別により、その特異性は異なるため地域性をも考慮して移動支援の手段を提供する必要がある。時間に余裕のある患者は腎臓病友の会に加入し、送迎車を利用しているが、仕事や生活のために時間に余裕がない患者のためにも必要な事業である。			1補助額の増			課題とその解決策	○医療費については、福祉医療制度により無料で治療を受けている。しかしながら人工透析は、通常の方の場合に週に3回以上通院が必要であり、透析時間も1回4～5時間程度かかるため、場合によっては仕事に従事できないケースがある。年齢や家族構成なども補助額変動の要件とすることにより、障害福祉の充実に繋がる。ただし、対象者の把握には事務量が増加し、対象者を拡大すれば費用も増大する。		

04-02-000009		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	3,860円				
知的障害児総合福祉推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	日常生活で支援を受けなければ生活することが困難の方が、自分で生活できるように本人の自立、保護者の負担軽減につながる。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					利用者数					1	人
事業概要	事業の意図	日常生活で支援を受けなければ生活することが困難の方が、自分で生活できるように本人の自立、保護者の負担軽減につながる。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
					利用者数					1	人
総括と今後の方向性	全体総括	保護者の負担軽減や本人の自立への促進につながってはいるが、近くに利用する事業所が少なく利用者が利用したいときに利用できないことがある。			県の方向性もあり現状維持			課題とその解決策	利用できる事業所などが少ない。障害児(者)の方が、利用したくても事業所などが少なく利用できないことがある。空き施設などを利用して障害児(者)の受け入れをができれば良い。制度は違うが、介護保険施設など町内に多くその一部を障害児(者)の受け入れを日中だけでもしてもらえればだいぶ事業所が少なく利用できない状況が改善されることが見込まれる。		

04-02-000010		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	339,025円				
障害者日中一時支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	介護者の負担軽減			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					利用者数					5	人
事業概要	事業の意図	介護者の負担軽減			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
					利用者数					5	人
総括と今後の方向性	全体総括	日中受け入れができる施設は限られており、また利用できる人数も各施設決まっていることから長期休みなど利用できないこともある。また、北毛地区で利用できる施設は昭和村と遠く町内に利用できる施設はない。今後、日中受け入れができる施設が町内にできることが望ましい。			利用場所が少ない			課題とその解決策	一時的に預けるとしても、自宅から近い場所に事業者等があると利便性が高い。しかし町の地理的状況や人口密度の低さから、利用者の確保が難しく民間の事業所等が参入しにくい環境にある。町で実施する場合は運営経費等の負担が必要となる。		

04-02-000011		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	37,821円				
グループホーム等利用者負担軽減事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	在宅サービスを利用する障害者に対して軽減等を実施し地域生活を推進する。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					指定通所支援・グループホーム家賃補助決定者					1	人
事業概要	事業の意図	在宅サービスを利用する障害者に対して軽減等を実施し地域生活を推進する。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
					指定通所支援・グループホーム家賃補助決定者					1	人
総括と今後の方向性	全体総括	群馬県の単独補助事業。障害者自立支援法の地域移行の趣旨に基づき、地域で生活する為のサービスを利用する際には、その負担軽減を図る。これまでに国の軽減施策が実施される度に本事業内容も変更してきた。			平成24年度より非課税利用者については国県補助対象となった。課税対象のみとなったことから利用者数が減少している。			課題とその解決策	なし		

04 障害者福祉の充実

04-02-000012		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	2,217,000円			
特定疾患患者等見舞金事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	特定疾病者等並びに保護者の苦労を見舞う。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					支給者数				179	人
総括と今後の方向性	全体総括	難病の罹患に報いるため見舞金を支給しているが、福祉の充実に結び付いているか疑問もある。ただし治癒見込の低い病である難病者であること、また悪性腫瘍等の病気により人工肛門や人工膀胱を設置した方は排泄に苦労することを考慮すれば、見舞金を支給して慰労することは福祉行政として必要と考える。			①財政状況厳しい中、町単独事業であるため、予算の縮小化を検討する必要がある。②見舞金額の変動③見舞金の増額			課題とその解決策	①県内で最も低い単価設定であり、既に他市町村と比較して不公平感を感じている。対象者の理解が必要。②予算額の範囲内で対象者に配分する。対象者が増加すれば配分額が減少し、対象者が減少すれば配分額が増額となる。対象者の理解が必要。③他の自治体の基準額に合わせる。ただし、費用は増加する。	
									○ 効率性	

04-02-000013		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	6,246,856円			
心身障害者扶養共済年金事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	障害児者の保護者がいなくなった場合や、支援が困難となった場合に生活費の一部として経済的支援が可能となる。保護者亡き後の障害児者の金銭的不安を軽減する。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					年金制度加入者数				11	口
総括と今後の方向性	全体総括	群馬県心身障害者扶養共済年金制度は各都道府県及び指定都市が主体となり実施している事業。よって実施主体ではない市町村の裁量により制度を運用することはできない。町で実施している掛金減額制度などの内容は県内ほかの市町村と同様の制度となっている。町においては加入者及び保護者の死亡により受給者となる方もいない状況。任意加入制度であるため町から積極的に加入を呼びかけてはいる。制度の周知はしている。加入者数が増加することで制度の安定的な実施となるのか、将来的に年金額の増加となり制度継続実施が困難となりかねないのか不透明			①掛金補助の対象者要件を拡大、掛金補助額の増額②年金額の増額③加入者数の増加④制度の安定した実施			課題とその解決策	①対象者要件拡大の明確な根拠と町の財源確保が必要。他市町村と異なることの根拠。②実施主体による財源の確保。③制度加入者にどのくらい利点があるのかの周知。④任意加入の共済制度であるが、福祉の観点から安い掛金で年金を給付していることに加え、障がい者の平均寿命の伸びや運用利回りの低下で財源不足が深刻化し、保険料を引き上げたうえで制度を継続している。年金財源の確保が最も難しい課題となっている。	
									○ 効率性	

04-02-000014		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	3,547,235円			
養護学校送迎車両運行事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	保護者の送迎の負担を軽減する。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					様名養護学校沼田分校運行事業利用者				8	人
総括と今後の方向性	全体総括	保護者からの要望でこの事業は始まり、養護学校への通学者は決まっているため極端な利用者の増加はないが、年々利用者は増加している。養護学校が町外ということや小学校や中学校から比べる登校時間は遅くまた、下校時間は早いので就労している保護者から送迎に対しての負担は大きかった。事業を運行したことにより保護者が就労に繋がったりと養護学校へ入学する児童・生徒も見られるようになった。			県立の学校であるため県で送迎を実施することが望ましいが、現状では実施されていない。今後とも要望を行いつつ当該事業の実施を行う必要がある。			課題とその解決策	県立の養護学校であるため群馬県で送迎車両を運行することが本来望ましいと思われるが、養護学校を通じ県への要望をだしてはいるが実施するまでには至っていない。今後とも群馬県へ送迎に対する要望を行っていく。	
									○ 効率性	

04-02-000015		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円			
難聴児補聴器購入支援事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	難聴児の健全な発達を支援する			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					補聴器を購入した人数				0	人
総括と今後の方向性	全体総括	社会参加活動等をより促進しようとするならば、今以上の費用を掛けて障害者が参加しやすくするようにすべきであるが、財源が伴わないため、予算の範囲内での実施内容となる。			多くの障害者はふれあえるような内容を検討することが必要。			課題とその解決策	障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	
									○ 効率性	

04 障害者福祉の充実

04-03-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	27,219,050円					
地域活動支援センター(福祉作業所)運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	障害者が自立した日常生活を営むことができるようになり社会参加がすすむ		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		利用者数		20			人		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	障害や年齢など多様になりつつあり、支援計画に影響することから将来的に区分けする必要がある。また、利用者の中には、来年移行65歳に到達し介護保険と関連が発生する該当者がいるので、その方の今後についての検討が必要になる。			課題とその解決策	利用者の将来を考え良い方向性を導いていく必要がある。関係機関や関係部署との協議をする。			

04-03-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	10,134,232円					
地域活動支援センター共同利用支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	利用者及び利用希望者の地域生活訓練等のため利用		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		自立した生活に結びついて数		17			人		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	町内にグループホームやケアホームの設置が少ないため、日中活動事業所である地域活動支援センターも少ない。			課題とその解決策	行政による設置運営ではなく、社会福祉法人等の民間が主体となってグループホーム等を実施することで、併せて日中活動事業所の地域活動支援センターの設置が見込まれる。当町は面積が広く、人口密度が低いことから、効率よく利用者が集められないことが問題。			

04-04-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	0円					
介護用車両購入費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	介護車両を普及させることによる在宅で介護する家族の負担の軽減を図る		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		負担が軽減された世帯		0			件		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	実施主体は町であるが、県の補助事業の見直しも予定で現状維持が妥当。ただし、障害児の世帯の場合、条件が厳しく該当になる世帯は少ない。障害児の場合は障害者とは体格が異なるため障害児の移乗については障害者ほど体力など必要はないが、車に移乗させるのに障害によっては抱え方などがり介護者である母親等が腰を痛めてしまうケースもある。障害児の世帯でも介護車両を必要とする世帯はある。			課題とその解決策	障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。			

04-04-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	408,556円					
聴覚障害者意思疎通支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	聴覚障害者が必要なコミュニケーションをとることが可能となり社会参加がすすむ		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		利用件数		39			件		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	手話通訳者の養成が必要である。			課題とその解決策	手話通訳養成講座開催のお知らせを町報等で周知する。			

04 障害者福祉の充実

04-04-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	969,900円			
障害者移動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	障害者(児)に対し、地域で自立生活及び社会参加が出来るようになる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					利用時間数				374	時間
今後の改革改善案		平成18年に障害者自立支援法の制定により、地域生活支援事業として実施している。			課題とその解決策		<input type="radio"/>		効率性	
総括と今後の方向性		障害者(児)に対して、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加の促進が図られている			課題とその解決策		<input type="radio"/>		公平性	

04-04-000005		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	235,574円			
身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	重度身体障害者の外出を容易にし、生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					配布したタクシー券の数				299	枚
今後の改革改善案		知的、精神等も含めた障害者の対象範囲の拡大			課題とその解決策		<input type="radio"/>		効率性	
総括と今後の方向性		身体障害者手帳1級、2級所持者等が対象であるが、他の障害も対象とする方向で検討する必要あり。サービスの利用に際し、地域間格差に伴う移動距離に係る不平等が生じないようサービス内容の検討が必要である。			課題とその解決策		<input type="radio"/>		公平性	

04-04-000006		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円			
障害者医療的ケア支援事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	介護者の負担を減らし地域での自立生活の基盤の形成になる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					医療的ケアを利用した障害児(者)				0	人
今後の改革改善案		平成20年度に施行されたばかりであり、現状維持。委託できる訪問看護事業者が決まっており、医療的ケアの利用者が増えると委託先の訪問看護事業所でも対応できる看護師の人数が決まっており利用できない障害児(者)も出てくるのが予想される。胃ろうには、1~2時間かかり施設の食事する時間は決まっていることから複数の利用者がいた場合、時間をずらして利用してもらうかなど同じに利用できないことがある。			課題とその解決策		<input type="radio"/>		効率性	
総括と今後の方向性		事業の実施により在宅で介護を行っている介護者の負担は大きく減り、又通所についても医療的ケアの実施により児童デイなどの通いやすくなった。			課題とその解決策		<input type="radio"/>		公平性	

04-04-000007		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	77,000円			
身体障害者自動車改造費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	身体障害者の自立の促進			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					自動車改造補助決定者				1	件
今後の改革改善案		現状維持			課題とその解決策		<input type="radio"/>		効率性	
総括と今後の方向性		身体障害者手帳を取得する方の多くは高齢者の方が多く、補助事業を利用する方は少ないが自動車を所有する身体障害者にとって自分の障害に合った自動車の改造は必要であり自立促進にも事業を継続することは必要である。			課題とその解決策		<input type="radio"/>		公平性	

04 障害者福祉の充実

04-04-000008		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	円		
身体障害者自動車免許取得費補助事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	身体障害者の自立の促進			平成27年度	単位	○	目的妥当性
		自動車免許取得費の補助決定者			0	人	○	有効性
評価結果						○	効率性	
						○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状維持		課題とその解決策	特になし		

04-04-000010		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	22,380円		
利根沼田腎臓病友の会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費
事業概要	事業の意図	腎臓機能障害者が孤立化しないように、同様の障害者間で交流し不安や心配を軽減する。			平成27年度	単位	○	目的妥当性
		勉強会参加者数			50	人	×	有効性
評価結果						×	効率性	
						○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①利根沼田5市町村で負担している負担金事務を広域圏事務局を窓口にする。②事務事業評価シートに附票が加わったことで、類似の事業は事務事業上は統合できる。		課題とその解決策	①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申請しており、友の会の事務をする方が替わると事務が滞る。市町村から負担金のことについてそれぞれ対応する必要がある。利根沼田管内市町村全てが負担していることから、窓口を1箇所にすることで市町村及び友の会の負担が軽減される。ただし、広域圏事務局の了承が必要。広域圏事務局の負担が増加する。②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。		

04-04-000011		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	15,000円		
県難病団体連絡協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費
事業概要	事業の意図	団体による難病患者等事業の充実を図る			平成27年度	単位	○	目的妥当性
		相談件数			70	件	×	有効性
評価結果						×	効率性	
						○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①事務事業上の統合②事務事業評価シートに附票が加わったことで、類似の事業は事務事業上は統合できる。		課題とその解決策	①難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。		

04-04-000012		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	700,000円		
障害者社会参加推進団体活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費
事業概要	事業の意図	会員同士の情報交換等の機会を設けると共に障害児者の積極的な社会活動、保護者の安心感につながる			平成27年度	単位	○	目的妥当性
		行事等実施回数			27	回	○	有効性
評価結果						○	効率性	
						○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①補助額の算出を 会員一人あたりの単価×加入者数で積算する方法をとることで、補助額を低く抑えることが可能となる。		課題とその解決策	①単価を低く設定することで、補助額の削減は可能であるが、既存の事業実施は困難となり、参加していた障害者が減少し社会参加ができなくなる。単価を高く設定すれば、今以上の財源確保が必要となる。		

04 障害者福祉の充実

04-04-000013		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	100,000円					
ふれあい交流会事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費		
事業概要	事業の意図	障害者の社会参加等の促進を図る			平成27年度			評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					ふれあい交流会の参加者				180	人	<input type="radio"/>	有効性
											<input type="radio"/>	効率性
											<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	社会参加活動等をより促進しようとするならば、今以上の費用を掛けて障害者が参加しやすくするようにすべきであるが、財源が伴わないため、予算の範囲内での実施内容となる。			今後の改革改善案	多くの障害者はふれあえるような内容を検討することが必要。			課題とその解決策	障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。		